

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大阪情報専門学校
設置者名	学校法人 電子開発学園九州

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	大学併修学科(4年制)	夜・通信	510 時間	320 時間	
	ソフトウェア開発学科(3年制)	夜・通信	420 時間	240 時間	
	ソフトウェア制作学科(2年制) プログラム専攻	夜・通信	225 時間	160 時間	
	ソフトウェア制作学科(2年制) オフィス IT 専攻	夜・通信	255 時間	160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.ocs.ac.jp/other/pdf/j-kamoku.pdf

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪情報専門学校
設置者名	学校法人 電子開発学園九州

1. 理事（役員）名簿の公表方法

希望者には学校備付の役員名簿を閲覧させる

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員 (1979. 4. 1～)	2011. 6. 24 ～2025. 6. 27	経理・財務
非常勤	株式会社役員 (1981. 4. 1～)	2015. 6. 26 ～2025. 6. 27	法人経営
(備考) 外部理事 総数 2 名			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪情報専門学校
設置者名	学校法人 電子開発学園九州

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 毎年「教育課程編成委員会」を開催して、授業科目の見直しや新設、廃止を決定し、シラバスを4月初旬に公表している。 実施する授業科目については、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式 及び 記載項目(科目名、時間数、科目概要、学習到達目標、講義計画、使用教材、実習環境、目標資格、成績評価方法)、表現方法が統一されている。それらのシラバスは、要求に応じて、いつでも閲覧できるよう職員室に設置するとともに、学生には学生用校内ファイルサーバーを介して公表している。	
授業計画書の公表方法	希望者には学校備付のシラバスを閲覧させる
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 授業(対面・オンライン)のたびに出席確認(記録)を行っている。また、試験やレポート等の評価は、科目シラバスに明記された評価指標にそって適正に実施している。 最終評価(秀・優・良・可・不可)は点数基準を定め、「学生生活の手引き」にて全学生へ周知している。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) G P Aは導入していないものの、5段階の成績評価(秀・優・良・可・不可)を客観的な指標としている。なお、これらの指標は「(※)学生生活の手引き」に明記し、全学生へ周知している。また、成績の分布状況については、科目成績の素点の平均を順位付けして、半期毎に通知する成績通知書に対象学科における「学年順位」を記載しており、学生は自分の成績が下位4分の1に入っていないかを把握することができる。 (※)「学生生活の手引き」は、閲覧用として職員室に常設するとともに、年度初めに全ての学生へ配布している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	希望者には学校備付の指標を閲覧させる
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) <卒業の認定方針> 教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的なIT人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定する。 ・情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる ・コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる ・倫理観を持って行動できる <実施に係る取組> 「修業年限以上在籍」については主に出席状況、「所定の科目を履修」については成績評価状況を基に判断する。 なお、出欠及び成績評価状況は、1年次から半期毎に学生・保護者へ通知のうえ、問題がある場合は適宜フォローを行いながら進級・卒業指導を行い、年度末の「進級・卒業判定会議」を経て、校長が進級・卒業を認定する。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	ホームページアドレス https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai/O1_gai_moku.pdf

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大阪情報専門学校
設置者名	学校法人 電子開発学園九州

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	希望者には学校事務室備付の「貸借対照表」を閲覧させる。
収支計算書又は損益計算書	希望者には学校事務室備付の「収支計算書」を閲覧させる。
財産目録	希望者には学校事務室備付の「財産目録」を閲覧させる。
事業報告書	希望者には学校事務室備付の「事業報告書」を閲覧させる。
監事による監査報告（書）	希望者には学校事務室備付の「監事による監査報告書」を閲覧させる。

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門	大学併修学科				○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
4 年	昼	3980 単位時間	2300 単位時間	840 単位時間	840 単位時間	単位時間	単位時間	
			3980 単位時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
380 人		305 人	0 人	10 人	12 人		22 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 毎年「教育課程編成委員会」を開催して、授業科目の見直しや新設、廃止を決定している。実施する授業科目については、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式及び記載項目（科目名、時間数、科目概要、学習到達目標、講義計画、使用教材、実習環境、目標資格、成績評価方法）、表現方法が統一されている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学生の出席状況については、授業科目を実施する毎に出席確認を行い記録している。また、試験やレポート等の評価については、各授業科目のシラバスに明記しており、その内容に従って適正な評価を行っている。 最終評価点に対する成績評価（秀・優・良・可・不可）については、明確な点数基準を定めており、これらについては「学生生活の手引き」に明記することで、全学生へ周知している。
卒業・進級の認定基準

(概要) 進級・卒業の認定は、①学科所定の年限以上在籍すること、②学科所定の科目を履修すること、としており、①については主に出席状況、②については成績評価状況を基に判断する。
学修支援等
(概要) 中途退学への取組として、担任、学年主任、学科長によるフォローと併せ、スクールカウンセラーによる継続的なカウンセリングを受ける機会を設けている。また、様々なハラスメントを防止するため、ハラスメント防止委員会と相談窓口を設置し、学生からの悩みや相談に対応できる体制を整えている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
75 人 (100%)	0 人 (0%)	74 人 (98.6%)	1 人 (1.4%)
(主な就職、業界等) システム開発会社、システムインテグレータ、情報通信企業など			
(就職指導内容) 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内合同企業説明会、面接指導、等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 基本情報技術者(国) 38 名、応用情報技術者(国) 2 名、情報処理安全確保支援士(国) 3 名、ネットワークスペシャリスト(国) 1 名、データベーススペシャリスト(国) 1 名、エンベデッドシステムスペシャリスト(国) 1 名等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
333 人	13 人	3.9%
(中途退学の主な理由) 学業不振、病気、進路変更、意欲低下、経済的困窮など		
(中退防止・中退者支援のための取組) スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口など		

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
工業		工業専門	ソフトウェア開発学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	2960 単位時間	1580 単位時間	630 単位時間	750 単位時間		
			2960 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90 人		82 人	0 人	3 人	19 人	22 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 毎年「教育課程編成委員会」を開催して、授業科目の見直しや新設、廃止を決定している。実施する授業科目については、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式 及び 記載項目（科目名、時間数、科目概要、学習到達目標、講義計画、使用教材、実習環境、目標資格、成績評価方法）、表現方法が統一されている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学生の出席状況については、授業科目を実施する毎に出席確認を行い記録している。また、試験やレポート等の評価については、各授業科目のシラバスに明記しており、その内容に従って適正な評価を行っている。 最終評価点に対する成績評価（秀・優・良・可・不可）については、明確な点数基準を定めており、これらについては「学生生活の手引き」に明記することで、全学生へ周知している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 進級・卒業の認定は、①学科所定の年限以上在籍すること、②学科所定の科目を履修すること、としており、①については主に出席状況、②については成績評価状況を基に判断する。	
学修支援等	
（概要） 中途退学への取組として、担任、学年主任、学科長によるフォローと併せ、スクールカウンセラーによる継続的なカウンセリングを受ける機会を設けている。また、様々なハラスメントを防止するため、ハラスメント防止委員会と相談窓口を設置し、学生からの悩みや相談に対応できる体制を整えている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
28 人 (100%)	1 人 (3.6%)	27 人 (96.4%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) システム開発会社、システムインテグレータ、情報通信企業など			

(就職指導内容) 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内合同企業説明会、面接指導、等
(主な学修成果（資格・検定等）) 基本情報技術者(国)16名、応用情報技術者(国)1名、セキュリティマネジメント(国)3名等
(備考)（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
85 人	2 人	2.4%
(中途退学の主な理由) 意欲欠如、病気、など		
(中退防止・中退者支援のための取組) スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口など		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	ソフトウェア制作学科 プログラム専攻	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1910 単位時間	1070 単位時間	330 単位時間	510 単位時間	単位時間	単位時間
			1910 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90 人の内数		57 人	0 人	3 人	19 人	22 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 毎年「教育課程編成委員会」を開催して、授業科目の見直しや新設、廃止を決定している。実施する授業科目については、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式 及び 記載項目（科目名、時間数、科目概要、学習到達目標、講義計画、使用教材、実習環境、目標資格、成績評価方法）、表現方法が統一されている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学生の出席状況については、授業科目を実施する毎に出席確認を行い記録している。また、試験やレポート等の評価については、各授業科目のシラバスに明記しており、その内容に従って適正な評価を行っている。 最終評価点に対する成績評価（秀・優・良・可・不可）については、明確な点数基準を定めており、これらについては「学生生活の手引き」に明記することで、全学生へ周知している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 進級・卒業の認定は、①学科所定の年限以上在籍すること、②学科所定の科目を履修すること、としており、①については主に出席状況、②については成績評価状況を基に判断する。	
学修支援等	
（概要） 中途退学への取組として、担任、学年主任、学科長によるフォローと併せ、スクールカウンセラーによる継続的なカウンセリングを受ける機会を設けている。また、様々なハラスメントを防止するため、ハラスメント防止委員会と相談窓口を設置し、学生からの悩みや相談に対応できる体制を整えている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
32 人 (100%)	6 人 (18.8%)	25 人 (78.1%)	1 人 (3.1%)
(主な就職、業界等) システム開発会社、システムインテグレータ、情報通信企業など			

(就職指導内容) 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内合同企業説明会、面接指導、等
(主な学修成果(資格・検定等)) 基本情報技術者(国)10名、応用情報技術者(国)2名、セキュリティマネジメント(国)1名等
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
73 人	5 人	6.8%
(中途退学の主な理由) 意欲欠如、病気、など		
(中退防止・中退者支援のための取組) スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口など		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	ソフトウェア制作学科 オフィス IT 専攻	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	915 単位時間	305 単位時間	200 単位時間	410 単位時間	単位時間	単位時間
			915 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90 人の内数		5 人	0 人	3 人の内数	19 人の内数	22 人の内 数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 毎年「教育課程編成委員会」を開催して、授業科目の見直しや新設、廃止を決定している。実施する授業科目については、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式 及び 記載項目（科目名、時間数、科目概要、学習到達目標、講義計画、使用教材、実習環境、目標資格、成績評価方法）、表現方法が統一されている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学生の出席状況については、授業科目を実施する毎に出席確認を行い記録している。また、試験やレポート等の評価については、各授業科目のシラバスに明記しており、その内容に従って適正な評価を行っている。 最終評価点に対する成績評価（秀・優・良・可・不可）については、明確な点数基準を定めており、これらについては「学生生活の手引き」に明記することで、全学生へ周知している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級・卒業の認定は、①学科所定の年限以上在籍すること、②学科所定の科目を履修すること、としており、①については主に出席状況、②については成績評価状況を基に判断する。
学修支援等
（概要） 中途退学への取組として、担任、学年主任、学科長によるフォローと併せ、スクールカウンセラーによる継続的なカウンセリングを受ける機会を設けている。また、様々なハラスメントを防止するため、ハラスメント防止委員会と相談窓口を設置し、学生からの悩みや相談に対応できる体制を整えている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14 人 (100%)	0 人 (0%)	13 人 (92.9%)	1 人 (7.1%)

(主な就職、業界等) システム開発会社、システムインテグレータ、情報通信企業など
(就職指導内容) 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内合同企業説明会、面接指導、等
(主な学修成果（資格・検定等）) 基本情報技術者(国)10名、応用情報技術者(国)2名、セキュリティマネジメント(国)1名等
(備考)（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22 人	2 人	9.1%
(中途退学の主な理由) 学業不振、病気、進路変更、など		
(中退防止・中退者支援のための取組) スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口など		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
大学併修 学科	100,000 円	460,000 円	346,000 円	各専攻共通
ソフトウェア 開発学科	100,000 円	774,000 円	346,000 円	各専攻共通
ソフトウェア 制作学科	100,000 円	774,000 円	346,000 円	プログラム専攻
ソフトウェア 制作学科	100,000 円	774,000 円	346,000 円	オフィス IT 専攻
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
ホームページアドレス https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai/6-2_jikohyouka_kai.pdf		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
企業等委員，卒業生委員および有識者委員から構成される委員会が，学校の自己評価結果をもとに，学校運営を評価する。 主な評価項目は，教育理念・目標，学校運営，教育活動，学修成果，学生支援，教育環境，学生の受入れ募集，財務，法令等の遵守，社会貢献・地域貢献である。 その評価結果を教育活動その他の学校運営改善等に生かし，学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
パナソニックハウジング ソリューションズ株式会社	2024. 6. 1～ 2026. 3. 31 (任期更新)	企業委員
株式会社 エスシーシー 近畿オフィス オフィス長	2015. 8. 3～ 2026. 3. 31 (任期更新)	企業委員
株式会社 まちんぐ 代表取締役	2017. 6. 23～ 2026. 3. 31 (任期更新)	企業委員
有限会社 正行興産 代表取締役	2015. 7. 20～ 2026. 3. 31 (任期更新)	卒業生
株式会社 コムウェイ	2015. 8. 3～ 2026. 3. 31 (任期更新)	卒業生

学校関係者評価結果の公表方法
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページアドレス https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai/09_gakouhyouka.pdf
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページアドレス https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai/09_gakouhyouka.pdf
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H127310001049
学校名（〇〇大学 等）	大阪情報専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人電子開発学園九州

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		140人（－）人	137人（－）人	141人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	70人	75人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅱ区分	19人	21人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	28人	16人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	19人	21人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（0）人
合計（年間）				141人（－）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	-	-	0人
計	-	-	0人
（備考） 上記以外に、前回の年間判定で停止を受けた者の内、今回の年間判定が「警告」のため廃止の区分に該当した学生が2名			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	-	0人	-

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	15人	-	-
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	-	-	0人
計	16人	-	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。